

## 調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：日本共産党

報告者：谷口 隆明

実施場所：神戸芸術センター、神戸市外国語大学  
(第 58 回自治体学校 in 神戸)

実施日：7 月 30～31 日

## ■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

- ・人口減少社会の中で地域の再生がどうあるべきか
- ・地方再生とコンパクトシティの目指すものは何か、合わせて公共施設等再編計画の問題点を学び、市政への提言に生かすため。

## ■参考とすべき事項

・記念講演「日本型人口減少社会と『地域の再生』—不安と混迷の時代をどう生きるか」では、主要先進国の戦後の人口動態を分析すると、日本はアメリカに次いで人口の増え方が急激で、2000 年を境に減り方も急激という世界でも特異な特徴を持っていること。2005 年を基準に 2050 年の人口推計値を見るとアメリカは引き続き同じペースで人口が増え、日本とドイツだけ大幅人口減の予測で、他の先進国は緩やかな人口増が続く。

日本では、高度成長期を前後して人口は急増したが、高度成長の頭打ちで金融業やサービスに投資が移り、生産拠点は海外へ移転、日本型雇用制度も崩壊し非正規雇用の増大、こうした日本型資本主義の特徴の結果の人口減であることが解明された。

国民の雇用や暮らしを豊かにし、国が家族政策、福祉政策をしっかりと行って、出生率・子育て支援の全国的底上げを図り、そのうえに「地域再生」が結びついて初めて効果が出てくる。各地域の内発的発展を図る地方創生は重要だが、それだけでは「人口争奪ゲーム」の罠にはまってしまい共倒れになる、と指摘された。

・分科会 8 「地方創生とコンパクトシティ、公共施設等再編計画」では、国土と地域の再編成の内容が、①首都圏の国際競争力の強化②人口減少に対応した地域の再編成（連携とコンパクト化、公共施設の再編成）③高齢化社会を乗り切るためのコミュニティの再編成であることが詳しく報告された。（奈良女子大学 中山 徹教授）

## ■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

・庄原市の地域活性化に力を注ぐとともに、地方をあげて他の先進国のような国としての有効な人口政策を求めていくこと。

・行政の都合で広大な自治体になったが、過疎地に住む住民には何の責任もない。にもかかわらず、広大な地域で「すべての区域に同じ対策を講じることは困難が想定される」との立場でコンパクトシティを進めることは問題だ。行政としては、どこに住んでいても必要な行政サービスを提供することが、大原則。そのうえで、「高齢者のつどいのスペース」など実態に即した対策を構築すべき。

・拠点地域が周辺を吸収するといった発想でなく、施策の基本は、あくまで「周辺の農山村が中心を支える」との原則を大切にすること。

・庄原市の「公共施設再編計画」の人口予測は、国立社会保障・人口問題研究所の推計を使っているが、市の人口ビジョンを基本にすべき。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。